

# 平成25年度6月補正予算の概要

## 1 予算規模等

今回の補正予算は、私立保育所施設整備事業の公共事業、土地改良施設維持管理適正化事業等の単独事業のほか、デマンドタクシー導入事業費等の施策費及び経常経費について予算措置しています。

この結果、一般会計で、補正額1億6,258万円の追加、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ468億8,772万5千円となり、対前年度同期比は、2億9,091万3千円、0.6%の減となっています。

## 2 一般会計補正予算の主な事業

### (1) 公共事業

#### **私立保育所施設整備事業（福祉部 児童福祉課）**

##### 1 事業目的

地域における子育て支援の拠点施設である私立保育所の必要な施設整備を行い、保育所を利用する園児・保育士・保護者等の安全を確保するとともに、安心できる保育環境を整備することにより、本市における子育て支援を推進する。

##### 2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	4,555	4,555
財源内訳	県	0	3,036	3,036
	一財	0	1,519	1,519

愛媛県子育て支援緊急対策事業費補助金（保育所緊急整備事業）の補助内示があったことによる補助金の追加。

- (1) 補助金 4,555千円  
・中萩保育園 内部改修工事

##### 3 補正に係る財源内訳

- (1) 県費 2/3 3,036千円  
(2) 一財 1,519千円

公共事業費は、4,555千円の追加となっています。

単独事業費は、800千円の追加となっています。

## (2) 施策事業

### 近代化産業遺産まちづくり推進費（企画部 別子銅山文化遺産課）

#### 1 事業目的

県外における別子銅山産業遺産についての情報発信と効果的なPRを図るため、別子銅山と住友との歴史的な関わりの深い大阪において愛媛県と共催でパネル展を開催する。

#### 2 補正の内容 旅費、委託料等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		11,036	839	11,875
財源内訳	県	0	839	839
	その他	5,832	0	5,832
	一財	5,204	0	5,204

県の新ふるさとづくり総合支援事業補助金の採択が見込まれることによる旅費等の追加。別子銅山パネル展 in 大阪の事業を拡充し、パネル等の製作、高校生による展示ガイド、パネル展バスツアーの実施。

(期間) 平成25年11月2日～6日

(場所) NHK大阪アトリウム

- |              |       |             |
|--------------|-------|-------------|
| (1) 旅費       | 348千円 | 展示ガイド旅費等    |
| (2) 委託料      | 284千円 | ゲート・パネル製作   |
| (3) 使用料及び賃借料 | 207千円 | 大型バス借上げ(1台) |

#### 3 補正に係る財源内訳

- (1) 県 1/2 839千円

### 緊急雇用別子銅山地元文化史調査事業費（企画部 別子銅山文化遺産課）

(新規)

#### 1 事業目的

別子銅山往時から40年が経過したが、当時はいきいきとしていた商店街が昨今、不活性化、地域コミュニティ崩壊が課題である。当時の体験談の口伝調査を、地域の企業と連携して実施し、これらを保存記録、コミュニティ再生を図るうえでの資料とする。

#### 2 補正の内容 委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	7,305	7,305
財源内訳	県	0	7,305	7,305

県の緊急雇用創出事業の採択が見込まれることによる委託料の追加。(新規雇用者数2人)

- (1) 委託料 7,305千円

#### 3 補正に係る財源内訳

- (1) 県 100% 7,305千円(緊急雇用対策費補助金)

**文化遺産地域活性化推進事業貸付費（企画部 総合政策課）（新規）****1 事業目的**

新居浜市と別子山村の合併10周年の節目にあたり、本市発展の礎である別子銅山関連の近代化産業遺産の歴史や価値を広く普及するとともに、地域が有する貴重な伝統文化の普及と次世代への継承を進める取り組みを通じ、地域文化の振興と活性化に寄与する。

**2 補正の内容 貸付金の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	23,750	23,750
財源内訳	その他	0	23,750	23,750

文化庁の「文化遺産を活用した地域活性化事業」の採択が見込まれることによる貸付金の追加。文化庁の補助金の交付先となる「新居浜市文化遺産等魅力発信プロジェクト実行委員会」に対する、補助金が交付されるまでの事業資金の貸付け。

- (事業内容) ・新居浜市の有形・無形の文化遺産に関する総合的情報発信  
 ・「自然と共生」新居浜・森の太鼓フェスティバル  
 ・産業遺産モニターツアー  
 ・伝統文化親子体験教室

(1) 貸付金 23,750千円

**3 補正に係る財源内訳**

(1) その他 23,750千円 貸付金元金

**政策懇談会費（企画部 総合政策課）（新規）****1 事業目的**

市長公約である各界各層の代表者で構成する「政策懇談会」を設置し、広く市民の声を聴き、各種施策に反映させる。「政策懇談会」は、市政課題に対し、その解決に向けた意見やアイデアを提言するとともに、25年度のテーマ「経済の再生」、「コミュニティ再生」の具体的施策を審議、決定し、市長へ提言する。また、その下に2つの「ワーキンググループ」を設置し、関係団体の実務担当者と行政が協働し、具体的な施策、事業を立案し、政策懇談会へ提案する。

**2 補正の内容 報償費、旅費等の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	3,150	3,150
財源内訳	一財	0	3,150	3,150

政策懇談会、ワーキンググループの設置、運営、住友との連携強化等に係る所要経費を追加。

- (1) 報償費 1,340千円 政策懇談会（委員42人・オブザーバー6人）  
 ワーキンググループ（委員20人・オブザーバー4人）  
 (2) 旅費 1,303千円 委員・オブザーバー出席旅費、先進地視察旅費  
 (3) その他事務費 507千円 時間外手当、消耗品費、食糧費、郵送費

**広報推進費（企画部 秘書広報課）****1 事業目的**

市民への情報提供の充実、特に映像によるわかりやすい市政の情報提供を推進するため、近年急速に普及しているスマートフォンを活用した情報システムを構築し、平常時には、市民がスマートフォンアプリを利用して新居浜市の様々なデータを取得し、市民生活の利便性向上につなげるとともに、災害等の緊急時にはJアラート、防災無線など既存の防災システムとも連動し、災害時の情報源として活用するなど、地域情報の提供の充実を図る。

**2 補正の内容 委託料の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			16,442	2,363
財源内訳	その他	1,278	0	1,278
	一財	15,164	2,363	17,527

CATVのデータ放送と連動したスマートフォンアプリを制作し、スマートフォンを通じて新居浜市の様々な地域情報の取得等を可能とするシステムの構築。(9月からサービス開始予定)

(1) 委託料 2,363千円 地域情報アプリ制作管理委託料

**子育て支援対策費（福祉部 児童福祉課）****1 事業目的**

平成24年8月に子ども・子育て関連3法が公布されたことにより、新制度が平成27年4月に本格施行されることから、本市において円滑な制度移行を進めるとともに、地域の実情と保育ニーズに対応した効果的な子育て支援の推進を図る。

**2 補正の内容 報酬、委託料等の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			770	2,144
財源内訳	一財	770	2,144	2,914

新居浜市子ども・子育て会議の設置運営及び新居浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査の実施。

- (1) 報酬 405千円 委員報酬(委員15人)  
 (2) 需用費 30千円 消耗品  
 (3) 役務費 9千円 郵送代  
 (4) 委託料 1,700千円 ニーズ調査業務委託料

**保育士等処遇改善臨時特例事業費（福祉部 児童福祉課）（新規）**

**1 事業目的**

全国的な保育士不足の状況を打開すべく、国費を原資とする安心子ども基金（県が設置）において、保育士の人材確保対策を推進するため、保育士の処遇改善に必要な資金を積み増しし、改善に取り組む保育所に対して交付することにより、保育士の確保を進める。

（平成25・26年度の2か年事業）

**2 補正の内容 補助金の追加**

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			0	37,933
財源内訳	県	0	37,933	37,933

愛媛県子育て支援緊急対策事業費補助金（保育士等処遇改善臨時特例事業分）の交付内示があったことによる補助金の追加。

- ・ 処遇改善実施園 16園（市内すべての私立保育所が実施）
- ・ 実施期間 25年4月～26年3月
- ・ 交付見込額（基準額） 37,933,000円
- ・ 賃金改善所要見込額 39,967,046円
- ・ 賃金改善見込月額（全体平均） 常勤職員 9,000円/月 ・ 非常勤職員 7,000円/月
- ・ 賃金改善の方法 ほとんどの園が一時金あるいは特別手当として支給する。

（1）補助金 37,933千円

**3 補正に係る財源内訳**

（1）県 100% 37,933千円

**地域コミュニティ活動支援事業費（市民部 市民活動推進課）**

**1 事業目的**

魅力ある地域コミュニティの育成を図るとともに、自治会加入促進策への協力や、自治会の自主・自立・基盤強化と活性化に向け、地域住民自治力の向上を図るため、最大の地域コミュニティ組織である新居浜市連合自治会の諸活動を支援する。

**2 補正の内容 補助金の追加**

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			51,314	5,000
財源内訳	その他一財	0	5,000	5,000
		51,314	0	51,314

（財）自治総合センター（一般コミュニティ助成事業）の事業採択が決定したことによる補助金の追加。

（1）補助金 5,000千円 萩生東自治会・沢津自治会

**3 補正に係る財源内訳**

（1）諸収入 5,000千円（自治総合センター助成金）

**自主防災組織推進費（市民部 防災安全課）****1 事業目的**

地域の自主防災組織の防災資機材を整備し、組織の機能充実を行うことにより、共助力の強化・地域住民の防災意識の高揚を図り、市全体の防災力の向上を目指す。

**2 補正の内容 補助金の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		300	2,000	2,300
財源内訳	その他	0	2,000	2,000
	一財	300	0	300

(財) 自治総合センター（地域防災組織育成助成事業）の事業採択が決定したことによる補助金の追加。

(1) 補助金 2,000千円 垣生連合自治会自主防災組織

**3 補正に係る財源内訳**

(1) 諸収入 2,000千円（自治総合センター助成金）

**デマンドタクシー導入事業費（経済部 運輸観光）****1 事業目的**

平成20年度に策定した都市交通計画では、バス交通空白地域へ新たな公共交通を随時導入し、高齢社会に対応し、交通弱者のための市内公共交通体系を確保することを目指すこととしている。そのため、平成23年1月に開始したデマンドタクシーの試験運行を第二段階に移行し、平成25年10月から、利用対象地域を拡大して1年間試験運行を実施しながら、運行継続の可否を検討する。

**2 補正の内容 負担金の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		7,725	11,845	19,570
財源内訳	その他	3,865	1,785	5,650
	一財	3,860	10,060	13,920

試験運行の延長とエリア拡大による平成25年10月から平成26年3月までの運行費用の追加。

(1) 負担金 11,845千円 新居浜市地域公共交通活性化協議会

**3 補正に係る財源内訳**

(1) その他 1,785千円 利用料収入

(2) 一財 10,060千円

**土地改良施設耐震対策事業費（経済部 農地整備課）（新規）****1 事業目的**

近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備え、万が一、決壊すれば周辺地域の施設等に与える影響が大きいため池について、現況把握を目的とした一斉点検を実施するもので、その後の耐震診断、耐震整備の実施に資するものである。

**2 補正の内容 委託料の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	3,000	3,000
財源内訳	県	0	3,000	3,000

県から震災対策農業水利施設整備事業の補助内示があったことによる委託料の追加。

(1) 委託料 3,000千円 点検委託料(ため池20カ所)

**3 補正に係る財源内訳**

(1) 県 100% 3,000千円

**観光宣伝推進費（経済部 運輸観光課）****1 事業目的**

観光客の誘致促進を図り、交流人口の増加による地域経済の活性化を推進するため、市内の観光施設、特産品等の観光素材を組み合わせた着地型旅行商品の企画、造成を行う。また、近年本市の観光の目玉となっているマイントピア別子東平地区の観光ブランド力の向上を図るため、かつての風景や人々の営みを再現するシナリオを作成し、3DCGを素材として映像を構築、東平資料館内学習館のシアターで放映するとともに、新規の観光客に対する動機づけの強化を図るため、映像の一部を予告版としてネット発信する。

**2 補正の内容 委託料の追加**

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		8,461	6,000	14,461
財源内訳	県	0	5,677	5,677
	その他	630	0	630
	一財	7,831	323	8,154

県の新ふるさとづくり総合支援事業の採択が見込まれることによる事業費の追加及び財源補正。

(1) 委託料 6,000千円 3DCG制作及びサイト構築委託料

**3 補正に係る財源内訳**

(1) 県 1/2 5,677千円 (対象事業費 11,355千円)

(2) 一財 323千円

企画政策研究費 (企画部 総合政策課)	(新規)
総務政策研究費 (総務部 総務課)	
福祉政策研究費 (福祉部 地域福祉課)	
市民政策研究費 (市民部 市民活動推進課)	
環境政策研究費 (環境部 下水道管理課)	
経済政策研究費 (経済部 商工労政課)	
建設政策研究費 (建設部 都市計画課)	
教育政策研究費 (教育委員会事務局 社会教育課)	
消防政策研究費 (消防本部 総務警防課)	
議会政策研究費 (議会事務局 議事課)	
農業政策研究費 (農業委員会事務局)	
港湾政策研究費 (港務局 港湾課)	

1 事業目的

各部局における懸案事項等の解決のため、政策研究としての先進地研修を行う。

2 補正の内容 旅費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	1,650	1,650
財源内訳	一財	0	1,650	1,650

議会事務局・農業委員会事務局・港務局は各100千円、その他の部局は各150千円。

(1) 旅費 1,650千円

施策費は、156,122千円の追加となっています。

(3) 経常経費

セーフティネット支援対策等事業費 (福祉部 生活福祉課)

1 事業目的

生活保護の生活扶助基準については、国の社会保障審議会生活保護基準部会の検証結果を踏まえた年齢・世帯人員・地域差の3要素による影響を調整するとともに、平成20年以降の物価下落を勘案して見直すこととなり、生活保護受給者や地方自治体への周知等に要する期間を考慮し、平成25年8月から3年程度で段階的に行うなどの激変緩和措置を講じることとされた。

2 補正の内容 委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		16,633	1,103	17,736
財源内訳	国	4,123	1,103	5,226
	県	2,235	0	2,235
	一財	10,275	0	10,275

生活保護基準の見直しに係るシステム改修業務の委託。

(1) 委託料 1,103千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 100% 1,103千円 (セーフティネット支援対策等補助金)



経常経費は、1, 103千円の追加となっています。

### 3 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	今回補正額	補正後
国庫支出金	6, 140, 062	1, 103	6, 141, 165
県支出金	2, 789, 160	58, 090	2, 847, 250
繰入金	2, 302, 887	61, 952	2, 364, 839
諸収入	1, 798, 170	41, 435	1, 839, 605
計	46, 725, 145	162, 580	46, 887, 725